

2022年度 政務活動費 情報公開度ランキング、政務活動費

アンケートについて

全国市民オンブズマン連絡会議

連絡先 児嶋研二

対象議会 47都道府県議会、20政令市議会および62中核市議会の合計129議会。

調査実施期間 2022年5月質問表送付。2022年5月1日現在の状況を質問。

調査方法 各自治体の議会事務局宛にメールで質問表を送信した。

必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認した。

調査結果の詳細は、大会資料集に掲載。 情報公開度ランキングについては、6回目の公表。

<情報公開度ランキングの採点基準>

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成した。 100点満点

1、領収書の公開について (30点)

- (ア) ネット公開 15点、 (イ) 領収書原本提出 7点、
(ウ) 領収書の支払先個人名公開 5点、 (エ) 領収書閲覧で公開請求不要 3点

2、会計帳簿(出納簿、支出の内訳など)について (20点)

- (ア) ネット公開 10点、 (イ) 提出を義務付けている 10点、

3、活動報告書(20点)、視察報告書(20点)について

- (ア) ネット公開 10点、 (イ) 報告書の作成を義務付け、公表 10点、

4、マニュアルの作成、ネット公開 (10点)

- (ア) マニュアルを作成している 5点、(イ) マニュアルをネットで公開 5点、

(1) 政務活動費公開度ランキングの結果

(ア) 都道府県

最下位 岡山県 10点、46位 香川県 12点、45位 栃木県 17点、

1位 兵庫県、奈良県 97点、 3位 大阪府、京都府、鳥取県 92点
6位 東京都、富山県 90点、

(イ) 政令市

最下位 名古屋市、横浜市 12点、 18位 福岡市 18点、
17位 川崎市 22点

1位 静岡市 97点、 2位 京都市、堺市 92点、
4位 新潟市 90点、

(ウ) 中核市

最下位 水戸市 17点、 61位 八王子市 22点、
60位 船橋市 27点、

1位 函館市 100点、
2位 山形市、郡山市、富山市、久留米市 97点、
6位 八戸市、宇都宮市、横須賀市、東大阪市、西宮市、 95点、

(エ) 例年、最下位レベルだった川口市、松山市が今年から領収書のネット公開をはじめた。川口市 43点上昇、松山市 45点上昇。

《52議会(40.3%)が 50点以下》

50点は、「領収証を原本で提出し、閲覧ができ、会計帳簿、活動報告書、視察報告書の作成を義務付けし公表、マニュアルをネット公開」していれば獲得できる点数。50点も取れないのは、基本的な情報の作成すら義務付けていないことを意味する。

(2) 領収書のネット公開について、

・領収書をネット公開しているのは、22都府県、13政令市、47中核市の合計82議会(全体129議会の63.6%)

領収書のネット公開は、2013年の京都大会の報告では1議会、16年は9議会、17年は30議会、20年は73議会。

(3) 元山形県議会議長による政務活動費の不正受給(2008年度から2020年度までの13年間、人件費や事務所費の名目で計約1300万円を政務活動費から不正に受け取っていた)により、政務活動費の公開が進んでいる。22年度支給分から領収書HP公開、事前審査・後交付などの改善が行われた、

(4) 政務活動費に関する調査報道が増えている。

2021年9月28日 南日本新聞、11月24日 読売新聞、11月27日 中日新聞、11月29日 西日本新聞「社説」、2022年6月1日 京都新聞、8月12日 北海道新聞「社説」など。

政務活動費アンケート結果について

(1) 執行率の変化 (執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額)

	2020 年度分	2021 年度分	
・都道府県議会	85.2%	84.8%	0.4%減少
・政令市議会	85.8%	85.3%	0.6%減少
・中核市議会	66.9%	67.0%	0.2%増加
・合計	83.1%	82.7%	0.4%減少

(エクセルの自動計算で四捨五入のため増減の数値が異なる場合がある)

(2) 2015年に、調査対象のうち唯一100%使いきっていた富山市議会は、不祥事が発覚した後に、激減して21年度は35.9%となっている。

(3) 2012年8月の地方自治法改正(政務調査費から、政務活動費への変更)以降の、平均執行率の変化

	2013 年度分	⇒	2021 年度分	
都道府県	92.7%		84.8%	7.9%減少
政令市	90.0%		85.3%	4.7%減少
中核市	87.7%		67.0%	20.7%減少
合計	91.5%		82.7%	8.8%減少

《まとめ》

政務活動費の情報公開度ランキングによって、政務活動費の情報公開が少しずつ進んでいることが明らかになった。また、これまでの調査で「不祥事が起こる、又は、領収書がネット公開された翌年は政務活動費の執行率が減少する」事態は、政務活動費が、本来の調査研究活動に支出されていないことを示している。さらに市民の声で、HPでの領収書の公開を求めていく必要がある。

政務活動費の公開が進んでいないことは、議会の市民への情報公開が進んでいないことである。議会の非公開度は市民の常識とかけ離れている。市民に提供される情報が豊富になる、透明度がアップする、ということは、議会側に支出の適正化を促すことにつながり、本調査の意図もそのあたりにある。今後、市民の立場から、政務活動費の情報公開、特に領収書の公開だけでなく活動内容の公開に力を入れていく必要がある。